



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |   |  |
|--------|---|--|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式   |  |
| 信託期間   | 2011年12月7日から2016年12月19日まで   |  |
| 運用方針   | 「東日本復興応援株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に実質的に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 |  |
| 主要運用対象 | 東日本復興応援株式ファンド(ベビーファンド)  | マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。               |
|        | 東日本復興応援株式マザーファンド(マザーファンド)   | わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。   |
| 組入制限   | 東日本復興応援株式ファンド(ベビーファンド)  | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
|        | 東日本復興応援株式マザーファンド(マザーファンド)   | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。   |
| 分配方針   | 毎決算時(原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。  |  |

## 東日本復興応援株式ファンド (愛称：ニッポンの絆)

追加型投信／国内／株式

### 償還運用報告書(全体版)

第5期(償還日：2016年12月19日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「東日本復興応援株式ファンド(愛称：ニッポンの絆)」は、2016年12月19日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

| 決算期             | 基準価額      |          |                       | 東証株価指数<br>(TOPIX) |             | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額   |
|-----------------|-----------|----------|-----------------------|-------------------|-------------|--------|--------|--------|
|                 | (分配落)     | 税金<br>分配 | み<br>金<br>騰<br>落<br>率 | 騰<br>落<br>率       | 騰<br>落<br>率 |        |        |        |
| (設定日)           | 円 銭       | 円        | %                     |                   | %           | %      | %      | 百万円    |
| 2011年12月7日      | 10,000    | —        | —                     | 738.01            | —           | —      | —      | 5,409  |
| 1期(2012年12月17日) | 10,890    | 0        | 8.9                   | 807.84            | 9.5         | 95.3   | —      | 12,499 |
| 2期(2013年12月17日) | 15,771    | 0        | 44.8                  | 1,232.31          | 52.5        | 95.6   | —      | 9,797  |
| 3期(2014年12月17日) | 18,485    | 0        | 17.2                  | 1,352.01          | 9.7         | 95.9   | —      | 8,414  |
| 4期(2015年12月17日) | 19,560    | 0        | 5.8                   | 1,564.71          | 15.7        | 96.4   | —      | 6,542  |
| (償還時)           | (償還価額)    |          |                       |                   |             |        |        |        |
| 5期(2016年12月19日) | 20,482.05 | —        | 4.7                   | 1,549.06          | △ 1.0       | —      | —      | 3,700  |

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日       | 基準価額        |             | 東証株価指数<br>(TOPIX) |             | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|--------|--------|
|             | 騰<br>落<br>率 | 騰<br>落<br>率 | 騰<br>落<br>率       | 騰<br>落<br>率 |        |        |
| (期首)        | 円 銭         | %           |                   | %           | %      | %      |
| 2015年12月17日 | 19,560      | —           | 1,564.71          | —           | 96.4   | —      |
| 12月末        | 19,667      | 0.5         | 1,547.30          | △ 1.1       | 96.2   | —      |
| 2016年1月末    | 18,395      | △ 6.0       | 1,432.07          | △ 8.5       | 96.8   | —      |
| 2月末         | 16,967      | △ 13.3      | 1,297.85          | △ 17.1      | 97.3   | —      |
| 3月末         | 18,104      | △ 7.4       | 1,347.20          | △ 13.9      | 97.1   | —      |
| 4月末         | 18,157      | △ 7.2       | 1,340.55          | △ 14.3      | 96.1   | —      |
| 5月末         | 19,171      | △ 2.0       | 1,379.80          | △ 11.8      | 97.2   | —      |
| 6月末         | 17,850      | △ 8.7       | 1,245.82          | △ 20.4      | 96.4   | —      |
| 7月末         | 18,566      | △ 5.1       | 1,322.74          | △ 15.5      | 96.8   | —      |
| 8月末         | 18,066      | △ 7.6       | 1,329.54          | △ 15.0      | 95.3   | —      |
| 9月末         | 18,854      | △ 3.6       | 1,322.78          | △ 15.5      | 95.7   | —      |
| 10月末        | 19,852      | 1.5         | 1,393.02          | △ 11.0      | 96.1   | —      |
| 11月末        | 20,674      | 5.7         | 1,469.43          | △ 6.1       | 96.2   | —      |
| (償還時)       | (償還価額)      |             |                   |             |        |        |
| 2016年12月19日 | 20,482.05   | 4.7         | 1,549.06          | △ 1.0       | —      | —      |

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■市場概況

第1期（2011年12月7日～2012年12月17日）

設定時の国内株式市場は、薄商いの中で方向感の乏しい展開でしたが、2012年2月には日銀が金融緩和策の拡大を決めたことをきっかけに金融、不動産セクターなどが大きく上昇し、為替市場における円安傾向も好感されたことで主力の輸出関連株への資金流入が強まりました。中小型・新興市場については、内需関連株を中心に上値の重い状況もありましたが、徐々に堅調さを増す動きとなり、株価に出遅れ感のある割安な中小型株に投資家の関心が向かう動きも強まりました。世界的な株高傾向や、一時1ドル84円台に乗せる円安進行などを追い風に3月には日経平均株価は10,000円の大台を回復しました。

しかし、欧州債務懸念の再燃や為替の円高傾向、米国の金融緩和期待の後退などが響いて調整色が強まり、6月初旬にかけては再度欧州債務問題への懸念が強まる展開となりました。世界的に投資家のリスク回避の動きが加速し、2012年6月4日に東証株価指数（TOPIX）はリーマン・ショック後の世界的な金融危機の渦中にあった2009年3月に付けたバブル崩壊後の最安値を更新しました。

6月初旬以降は、欧州情勢の懸念緩和などから、徐々に落ち着きを取り戻す展開となり、中小型・新興市場においては反発に転じ、外部環境に左右されづらい内需関連の中小型株を物色する動きから主力株市場と比較して相対的に底堅い動きとなりました。期末にかけては、衆議院解散に伴う思惑などから為替市場において円安傾向が強まり、大きく売り込まれていた主力の輸出関連銘柄を中心に買い戻しの動きが強まる一方、これまで相対的に堅調に推移していた中小型・新興市場を中心に、株価が大きく上昇していた内需好業績銘柄などに利益確定の動きが強まりました。また、衆議院選挙後の新政権への期待などから建設業セクターを中心に復興関連銘柄への注目度も上昇する展開となりました。

第2期（2012年12月18日～2013年12月17日）

期首より、これまで相対的に株価が堅調に推移していた内需好業績銘柄などに利益確定の動きが継続し、内需関連銘柄が中心の中小型株指数の上値を抑えました。しかし、円安進展等による先高期待などから主力大型株が上昇し、投資余力が増した個人投資家を中心に中小型株物色も徐々に強まる動きとなりました。2013年に入り、事業規模20.2兆円の緊急経済対策の閣議決定、日銀金融政策決定会合では、政府と日銀による政策連携の共同声明が発表され、2014年以降の無期限の資産買い入れ、約10兆円の追加緩和、2%のインフレ目標などが決定、今後の更なる金融緩和への期待が高まったことで、中小型・新興市場でも資金流入が強まりました。4月には日銀が異次元緩和と称される大規模な量的・質的金融緩和を決めたことを受けて海外投資家の資金流入が加速し、株価は大きく上昇、中小型・新興市場においても個人投資家を中心に投資意欲の強い状況が継続しました。

しかし、過熱感が強まる中で中国の景気指標の悪化を契機に大きく下落する動きとなり、6月後半にかけては、中小型・新興市場についても調整色を深めました。9月に入り、2020年オリンピックの東京開催が決定したことで、建設など関連する銘柄などへの注目が高まったほか、国内では消費増税に伴う経済対策に対する期待もあって株価は反発しました。インターネットやバイオ関連株など成長期待の強い新興銘柄へ物色意欲が強い状況から、新興2市場合計の売買代金が一時4,000億円を超える高水準での推移となりました。11月に入り、日本株への先高期待から外国人投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が年初来高値を更新する動きとなった一方で、これまで相対的に堅調に推移していた中小型・新興市場では、株価が大きく上昇していた成長期待の強い銘柄などに利益確定の動きも見られ、指数の上値を抑えました。

### 第3期（2013年12月18日～2014年12月17日）

期初より日本の株式市場は、日米景気指標の好転やイエレン次期FRB議長の米国の量的金融緩和政策の長期化表明や円安トレンドなどから上昇しました。新興市場においても個人投資家を中心に物色意欲が強い状況は続き、優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い銘柄などへ資金が向かう動きが強まりました。

しかしながら、2014年1月後半には、アルゼンチンペソ急落や中国製造業購買担当者景気指数（PMI）悪化を発端とした新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面に入りました。

5月以降は、中国PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株投資枠拡大報道などにより、新興市場においても、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まりました。ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となり、6月下旬にかけて株価は大きく上昇する展開となりました。

10月末には日銀が追加金融緩和策を発表し、消費税引き上げ延期や解散総選挙などが決定された結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、堅調さを増す動きとなりました。新興市場においても、堅調な動きとなったものの、円安基調の進展等による主力輸出関連株など大型株への資金シフトの流れもあって、新興市場の主力銘柄の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い動きが継続しました。期末にかけては原油先物相場の急落等を受けて、世界的に株式相場が軒並み下落する動きとなり、国内株式市場においても世界経済の先行き警戒感から利益確定売りが強まりました。

### 第4期（2014年12月18日～2015年12月17日）

期首の国内株式市場は、原油相場の大幅下落などを受けて世界的にリスクオフの動きが強まったことで主力株市場を中心に不安定な相場展開となりました。

2015年1月中旬以降は、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表等が好感されたほか、国内公的資金と見られる買いにも支えられる形で反発し、ギリシャの債務問題など外部環境への懸念にも後退が見られたことや、株式需給好転期待などから、主力株市場は3月にかけて上昇基調が継続しました。出遅れ感が強まっていた中小型・新興市場も、国内株全般の上昇から投資家心理が改善し、3月末にかけては堅調さを増す動きとなりました。4月以降も、国内企業の業績改善や株主還元強化への期待などから幅広い銘柄に買いが入り、6月初旬にかけては、日経平均株価が1988年2月の13連騰に次ぐ、12連騰を記録するなど、国内株市場全般が堅調な展開を継続しました。中小型・新興市場は、出遅れ感のある小型株、新興市場株への物色が継続したことで堅調な推移が継続しました。

しかし、8月中旬以降は、人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まりました。急激に円高が進行したこともあって、日経平均株価は8月月間でおよそ7年ぶりの下げ幅を記録しました。中小型・新興市場も大きく下落したものの、内需関連銘柄が中心の中小型株は東証1部の外需関連株などに対して比較的底堅い値動きとなりました。

10月以降は投資環境の落ち着きに合わせて、世界的なリスクオフの動きにも緩和が見られ、欧州での追加金融緩和期待や中国で利下げが行われたこと等が好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあって、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。

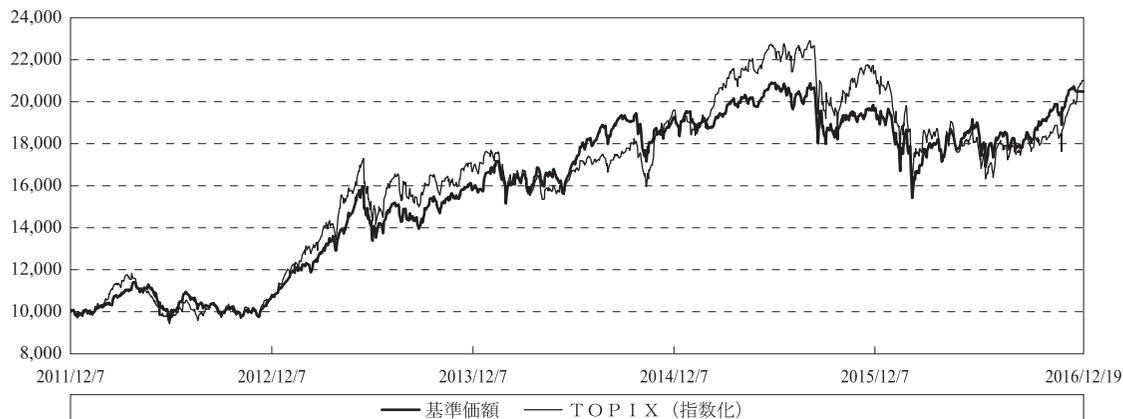
### 第5期（2015年12月18日～2016年12月19日）

期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことなどから軟調に推移しました。その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬までは底堅く

推移しましたが、6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台辺りまで円高になったことで、企業業績の悪化などが懸念される状況が続きましたが、国内における政府の経済対策や金融緩和への期待などもあって徐々に底堅さを増す展開となりました。

期末にかけては、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の米国財政政策の積極化による思惑などから米長期金利が上昇し、為替市場でも円安・ドル高へと基調が大きく変化する動きとなりました。国内株式市場は、米国株式市場が上昇基調を強める展開となったことに加え、円安進展による業績回復期待等から外需関連セクターや金融関連銘柄が牽引する形で上昇基調を強めました。

## ■基準価額の推移



(注) TOPIXは設定時を10,000として指数化しております。

### 第1期 (2011年12月7日～2012年12月17日)

当期の基準価額は、期首(設定日)10,000円で始まり、期末は10,890円となりました。

その結果、期中騰落率は8.9%、一方で、TOPIXの期中騰落率は9.5%となりました。

### 第2期 (2012年12月18日～2013年12月17日)

当期の基準価額は、期首の10,890円で始まり、期末は15,771円となりました。

その結果、期中騰落率は44.8%、一方で、TOPIXの期中騰落率は52.5%となりました。

### 第3期 (2013年12月18日～2014年12月17日)

当期の基準価額は、期首15,771円で始まり、期末には18,485円となりました。

その結果、期中騰落率は17.2%、一方で、TOPIXの期中騰落率は9.7%となりました。

### 第4期 (2014年12月18日～2015年12月17日)

当期の基準価額は、期首18,485円で始まり、期末は19,560円となりました。

その結果、期中騰落率は5.8%、一方で、TOPIXの期中騰落率は15.7%となりました

### 第5期 (2015年12月18日～2016年12月19日)

当期の基準価額は、期首19,560円で始まり、満期償還日は20,482円05銭となりました。

その結果、期中騰落率は4.7%、一方で、TOPIXの期中騰落率は△1.0%となりました。

## ■基準価額の主な変動要因

第1期（2011年12月7日～2012年12月17日）

（上昇要因）

〔期首から2012年3月30日〕

- ・欧州での債務、金融システム問題への警戒感の後退で主力株を中心に買い戻しの動きが強まったこと。
- ・世界的な株高傾向や、為替市場における円安進行などを追い風に先高期待が強まったこと。

〔2012年6月5日から期末〕

- ・欧州情勢の懸念緩和や各国の金融緩和などから、国内株式市場も落ち着きを取り戻す展開となったこと。
- ・衆議院解散を契機に為替市場で円安傾向が強まり、新政権への政策期待などから復興関連銘柄への注目度が高まったこと。

（下落要因）

〔2012年3月31日から2012年6月4日〕

- ・欧州債務懸念の再燃や為替の円高傾向、米国の金融緩和期待の後退などが響いて調整色が強まったこと。

第2期（2012年12月18日～2013年12月17日）

（上昇要因）

〔期首から2013年5月22日〕

- ・自民党新政権によるアベノミクス、日銀による異次元緩和と称される金融緩和政策によるデフレ脱却、景気回復期待、為替市場での円安基調などから国内株式市場の先高期待が高まったこと。
- ・国内株式市場全般の上昇により投資余力の増した個人投資家の資金流入などにより、成長期待の強い新興市場銘柄や内需関連の好業績銘柄等の株価が上昇したこと。

〔2013年5月23日から期末〕

- ・2020年オリンピックの東京開催が決定したことで、関連銘柄などへの注目が高まったほか、円安基調による輸出関連企業の業績回復期待が強まったこと。
- ・米国の量的緩和の長期化観測などを背景に米国株式市場の高値更新が続いたこと。
- ・過剰流動性が継続する中で、国内株式市場において外国人投資家からの資金流入が強まったこと。

（下落要因）

〔2013年5月23日から期末〕

- ・中国をはじめとした新興国経済の減速や、米国の量的緩和縮小懸念により利益確定売りが強まったこと。

第3期（2013年12月18日～2014年12月17日）

（上昇要因）

- ・2013年12月末の優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い中小型銘柄などへ資金が向かう動きが強まったこと。
- ・復興本格化などに加え、2020年の東京オリンピック開催へ向けて、建設セクターを中心にインフラ関連企業の業績改善期待が強まったこと。
- ・10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税引き上げ延期や解散総選挙などを決定した結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上したこと。

（下落要因）

- ・新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況の中で、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクがマイナス材料となり、国内株全般で調整局面が続いたこと。

#### 第4期（2014年12月18日～2015年12月17日）

##### （上昇要因）

- ・欧州中央銀行による量的金融緩和の実施と世界的な金融緩和の流れが継続したこと。
- ・国内景況感の改善や、外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大などへの期待が高まったこと。
- ・国内株式需給の改善や、国内企業による株主還元策拡充などに対する期待が強まったこと。
- ・外部環境が不安定な動きとなる中で、内需関連銘柄が中心であり、大型株に比べて株価の出遅れ感がある中小型株、新興市場株への物色が継続したこと。

##### （下落要因）

- ・人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まったこと。

#### 第5期（2015年12月18日～2016年12月19日）

##### （上昇要因）

- ・為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、中小型・新興株市場においては、人工知能、IoT、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある個別銘柄への物色が強まったこと。

##### （下落要因）

- ・中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国の利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米国大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、市場が想定しなかったことにより、一時的ながら大幅に株式市場が下落したこと。

## ■運用経過

当ファンドは、「東日本復興応援株式マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいりました。

「東日本復興応援株式マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいりました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

設定時より、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行いました。その後も、国内外の投資環境を注視しながら銘柄選別を継続し、ファンダメンタルズなどに変化が見られた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄については利益確定による売却も行いました。株式組入比率は概ね90%以上の高位で推移させ、償還を控えた2016年12月に入り、保有銘柄の全売却を行いました。

以上のような運用の結果、償還価額は20,482円05銭となりました。なお、信託期間中の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、行いませんでした。

当ファンドは、2016年12月19日をもって、信託期間を満了し、償還となりました。

みなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年12月19日)

| 項 目                   | 当 期   |         | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|-------|---------|--|
|                       | 金 額   | 比 率     |  |
| (a) 信 託 報 酬           | 355   | 1.900   | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率   |
| ( 投 信 会 社 )           | (183) | (0.977) | 委託した資金の運用の対価   |
| ( 販 売 会 社 )           | (162) | (0.869) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の<br>情報提供等の対価                          |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 10) | (0.054) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価  |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 28    | 0.147   | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| ( 株 式 )               | ( 28) | (0.147) |  |
| (c) そ の 他 費 用         | 5     | 0.029   | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 3)  | (0.015) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  |
| ( 印 刷 )               | ( 2)  | (0.011) | 目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用  |
| ( そ の 他 )             | ( 0)  | (0.003) | 金融商品取引に要する諸費用  |
| 合 計                   | 388   | 2.076   |  |
| 期中の平均基準価額は、18,693円です。 |       |         |  |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年12月19日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄              | 設 定          |              | 解 約             |                 |
|------------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
|                  | 口 数          | 金 額          | 口 数             | 金 額             |
| 東日本復興応援株式マザーファンド | 千口<br>12,310 | 千円<br>24,427 | 千口<br>3,117,285 | 千円<br>6,677,733 |

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月18日～2016年12月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期              |
|---------------------|------------------|
|                     | 東日本復興応援株式マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額       | 10,412,638千円     |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 4,739,094千円      |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.19             |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

2016年12月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

| 銘 柄              | 期首(前期末)         |
|------------------|-----------------|
|                  | 口 数             |
| 東日本復興応援株式マザーファンド | 千口<br>3,104,975 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

| 項 目          | 償 還 時           |        |
|--------------|-----------------|--------|
|              | 評 価 額           | 比 率    |
| コール・ローン等、その他 | 千円<br>3,743,433 | 100.0% |
| 投資信託財産総額     | 3,743,433       | 100.0% |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年12月19日現在)

| 項 目             | 償 還 時          |
|-----------------|----------------|
|                 | 円              |
| (A) 資産          | 3,743,433,339  |
| コール・ローン等        | 3,743,433,339  |
| (B) 負債          | 43,376,149     |
| 未払解約金           | 2,475,823      |
| 未払信託報酬          | 40,511,232     |
| その他未払費用         | 389,094        |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 3,700,057,190  |
| 元本              | 1,806,487,746  |
| 償還差益金           | 1,893,569,444  |
| (D) 受益権総口数      | 1,806,487,746口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 20,482円05銭     |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,345,083,083円、期中追加設定元本額は38,759,135円、期中一部解約元本額は1,577,354,472円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,0482円です。

## ○損益の状況 (2015年12月18日～2016年12月19日)

| 項 目              | 当 期            |
|------------------|----------------|
|                  | 円              |
| (A) 配当等収益        | 18             |
| 受取利息             | 18             |
| (B) 有価証券売買損益     | 256,685,604    |
| 売買益              | 351,794,120    |
| 売買損              | △ 95,108,516   |
| (C) 信託報酬等        | △ 93,073,524   |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 163,612,098    |
| (E) 前期繰越損益金      | 1,249,581,648  |
| (F) 追加信託差損益金     | 480,375,698    |
| (配当等相当額)         | ( 196,072,350) |
| (売買損益相当額)        | ( 284,303,348) |
| 償還差益金(D+E+F)     | 1,893,569,444  |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.55% (税抜) を乗じて得た額。

## ○投資信託財産運用総括表

| 信託期間     | 投資信託契約締結日       | 2011年12月7日      |                 |           | 投資信託契約終了時の状況   |                |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|----------------|
|          | 投資信託契約終了日       | 2016年12月19日     |                 |           | 資産総額           | 3,743,433,339円 |
| 区分       | 投資信託契約締結当初      | 投資信託契約終了時       | 差引増減または追加信託     | 負債総額      | 43,376,149円    |                |
|          |                 |                 |                 | 純資産総額     | 3,700,057,190円 |                |
| 受益権口数    | 5,409,946,682口  | 1,806,487,746口  | △3,603,458,936口 | 受益権口数     | 1,806,487,746口 |                |
| 元本額      | 5,409,946,682円  | 1,806,487,746円  | △3,603,458,936円 | 1万口当たり償還金 | 20,482円05銭     |                |
| 毎計算期末の状況 |                 |                 |                 |           |                |                |
| 計算期      | 元本額             | 純資産総額           | 基準価額            | 1万口当たり分配金 |                |                |
|          |                 |                 |                 | 金額        | 分配率            |                |
| 第1期      | 11,477,435,227円 | 12,499,317,771円 | 10,890円         | 0円        | 0%             |                |
| 第2期      | 6,212,412,122   | 9,797,739,194   | 15,771          | 0         | 0              |                |
| 第3期      | 4,552,028,981   | 8,414,578,759   | 18,485          | 0         | 0              |                |
| 第4期      | 3,345,083,083   | 6,542,887,779   | 19,560          | 0         | 0              |                |

## ○償還金のお知らせ

|                |            |
|----------------|------------|
| 1万口当たり償還金（税込み） | 20,482円05銭 |
|----------------|------------|

# 東日本復興応援株式マザーファンド

第5期（2016年12月16日償還）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |  |
|--------|--|
| 商品分類   | 親投資信託  |
| 信託期間   | 2011年12月7日から2016年12月16日まで  |
| 運用方針   | 東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。   |
| 組入制限   | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資は行いません。   |

## ○設定以来の運用実績

| 決算期                      | 基準価額                |        | 東証株価指数<br>(TOPIX) |        | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額         |
|--------------------------|---------------------|--------|-------------------|--------|--------|--------|--------------|
|                          | 期騰落                 | 中率     | 期騰落               | 中率     |        |        |              |
| (設定日)<br>2011年12月7日      | 円<br>10,000         | %<br>— | 738.01            | %<br>— | %<br>— | %<br>— | 百万円<br>5,409 |
| 1期(2012年12月17日)          | 11,110              | 11.1   | 807.84            | 9.5    | 95.4   | —      | 12,482       |
| 2期(2013年12月17日)          | 16,355              | 47.2   | 1,232.31          | 52.5   | 95.7   | —      | 9,784        |
| 3期(2014年12月17日)          | 19,521              | 19.4   | 1,352.01          | 9.7    | 96.0   | —      | 8,405        |
| 4期(2015年12月17日)          | 21,049              | 7.8    | 1,564.71          | 15.7   | 96.5   | —      | 6,535        |
| (償還時)<br>5期(2016年12月16日) | (償還価額)<br>22,452.47 | 6.7    | 1,550.67          | △ 0.9  | —      | —      | 3,741        |

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日                | 基 準 価 額             |       | 東 証 株 価 指 数<br>( T O P I X ) |       | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|---------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|-----------|
|                      | 円 銭                 | 騰 落 率 |                              | 騰 落 率 |           |           |
| (期首)<br>2015年12月17日  | 21,049              | —     | 1,564.71                     | —     | 96.5      | —         |
| 12月末                 | 21,178              | 0.6   | 1,547.30                     | △ 1.1 | 96.1      | —         |
| 2016年1月末             | 19,841              | △ 5.7 | 1,432.07                     | △ 8.5 | 96.6      | —         |
| 2月末                  | 18,334              | △12.9 | 1,297.85                     | △17.1 | 96.9      | —         |
| 3月末                  | 19,589              | △ 6.9 | 1,347.20                     | △13.9 | 96.5      | —         |
| 4月末                  | 19,674              | △ 6.5 | 1,340.55                     | △14.3 | 95.3      | —         |
| 5月末                  | 20,798              | △ 1.2 | 1,379.80                     | △11.8 | 96.3      | —         |
| 6月末                  | 19,410              | △ 7.8 | 1,245.82                     | △20.4 | 96.4      | —         |
| 7月末                  | 20,217              | △ 4.0 | 1,322.74                     | △15.5 | 96.6      | —         |
| 8月末                  | 19,708              | △ 6.4 | 1,329.54                     | △15.0 | 95.0      | —         |
| 9月末                  | 20,596              | △ 2.2 | 1,322.78                     | △15.5 | 95.2      | —         |
| 10月末                 | 21,713              | 3.2   | 1,393.02                     | △11.0 | 95.3      | —         |
| 11月末                 | 22,639              | 7.6   | 1,469.43                     | △ 6.1 | 95.2      | —         |
| (償還時)<br>2016年12月16日 | (償還価額)<br>22,452.47 | 6.7   | 1,550.67                     | △ 0.9 | —         | —         |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

### 1. 市場概況

市場概況については、2～4ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

基準価額は、期首（設定時）10,000円で始まり、償還日には22,452円47銭となりました。その結果、期中騰落率は124.5%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は110.1%でした。

基準価額の主な変動要因については、5～6ページを参照ください。



(注) TOPIXは設定時を10,000として指数化しております。

### 3. 運用経過

当ファンドは、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

運用経過の詳細については、6ページをご参照ください。

当ファンドは、2016年12月16日をもって、償還となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年12月16日)

| 項 目                        | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要  |
|----------------------------|-----------------|-----------------------|--|
|                            | 金 額             | 比 率                   |  |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>(株 式) | 円<br>46<br>(46) | %<br>0.226<br>(0.226) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) そ の 他 費 用<br>(そ の 他)   | 1<br>(1)        | 0.005<br>(0.005)      | (b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数<br>金融商品取引に要する諸費用                         |
| 合 計                        | 47              | 0.231                 |  |
| 期中の平均基準価額は、20,308円です。      |                 |                       |  |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年12月16日)

### 株式

|   |    | 買 付     |           | 売 付   |           |
|---|----|---------|-----------|-------|-----------|
|   |    | 株 数     | 金 額       | 株 数   | 金 額       |
| 国 | 上場 | 千株      | 千円        | 千株    | 千円        |
| 内 |    | 2,481   | 2,041,066 | 8,801 | 8,371,572 |
|   |    | (△ 216) | ( )       |       |           |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月18日～2016年12月16日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期          |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 10,412,638千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 4,739,094千円  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.19         |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月16日現在)

2016年12月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 国内株式

| 銘柄              | 期首(前期末) |    | 銘柄            | 期首(前期末) |      |
|-----------------|---------|----|---------------|---------|------|
|                 | 株数      |    |               | 株数      |      |
|                 |         | 千株 |               |         | 千株   |
| <b>建設業</b>      |         |    | オイレス工業        |         | 41.5 |
| 安藤・間            | 226.2   |    | 荏原実業          |         | 60   |
| 前田建設工業          | 180     |    | 月島機械          |         | 103  |
| ライト工業           | 215     |    | T HK          |         | 62.5 |
| 千代田化工建設         | 80      |    | 日立造船          |         | 220  |
| <b>食料品</b>      |         |    | <b>電気機器</b>   |         |      |
| 亀田製菓            | 27.9    |    | 東光高岳          |         | 42   |
| <b>パルプ・紙</b>    |         |    | ダイヘン          |         | 265  |
| レンゴー            | 185     |    | 日新電機          |         | 150  |
| <b>化学</b>       |         |    | 大崎電気工業        |         | 170  |
| 日本触媒            | 8       |    | アズビル          |         | 47.9 |
| ダイキアクシス         | 121.8   |    | 堀場製作所         |         | 22   |
| <b>ゴム製品</b>     |         |    | オブテックス        |         | 81.5 |
| 朝日ラバー           | 36.3    |    | 芝浦電子          |         | 75   |
| <b>ガラス・土石製品</b> |         |    | <b>輸送用機器</b>  |         |      |
| ニチアス            | 200     |    | 新明和工業         |         | 129  |
| <b>非鉄金属</b>     |         |    | <b>精密機器</b>   |         |      |
| 古河機械金属          | 480     |    | マニー           |         | 57.3 |
| <b>金属製品</b>     |         |    | トプコン          |         | 80   |
| 川田テクノロジーズ       | 25      |    | CYBERDYNE     |         | 100  |
| RS Technologies | 7.3     |    | <b>その他製品</b>  |         |      |
| <b>機械</b>       |         |    | フルヤ金属         |         | 18.9 |
| 日特エンジニアリング      | 240     |    | <b>電気・ガス業</b> |         |      |
| 日東工器            | 56.2    |    | 東北電力          |         | 95   |

| 銘柄            | 期首(前期末) |    |
|---------------|---------|----|
|               | 株数      |    |
|               |         | 千株 |
| エフオン          | 156     |    |
| <b>空運業</b>    |         |    |
| パスコ           | 447     |    |
| <b>情報・通信業</b> |         |    |
| 日本ユニシス        | 71.7    |    |
| 日本BS放送        | 110     |    |
| <b>卸売業</b>    |         |    |
| 岩谷産業          | 169     |    |
| <b>小売業</b>    |         |    |
| ホットマン         | 195.9   |    |
| ホットランド        | 100     |    |
| ゼビオホールディングス   | 40      |    |
| アインホールディングス   | 19      |    |

| 銘柄           | 期首(前期末) |       |
|--------------|---------|-------|
|              | 株数      |       |
|              |         | 千株    |
| <b>サービス業</b> |         |       |
| 日本工営         | 210     |       |
| タケエイ         | 80      |       |
| エプコ          | 44.5    |       |
| ツクイ          | 129.1   |       |
| エスアールジータカミヤ  | 234.4   |       |
| 楽天           | 70      |       |
| 常磐興産         | 470     |       |
| カナモト         | 18      |       |
| ダイセキ         | 62      |       |
| 合計           | 株数      | 6,535 |
|              | 銘柄数     | 52    |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月16日現在)

| 項目           | 償還時             |            |
|--------------|-----------------|------------|
|              | 評価額             | 比率         |
| コール・ローン等、その他 | 千円<br>3,743,992 | %<br>100.0 |
| 投資信託財産総額     | 3,743,992       | 100.0      |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年12月16日現在)

| 項 目             | 償 還 時<br>円     |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産          | 3,743,992,686  |
| コール・ローン等        | 3,743,992,686  |
| (B) 負債          | 2,751,821      |
| 未払解約金           | 2,620,170      |
| その他未払費用         | 131,651        |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 3,741,240,865  |
| 元本              | 1,666,293,859  |
| 償還差益金           | 2,074,947,006  |
| (D) 受益権総口数      | 1,666,293,859口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 22,452円47銭     |

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,104,975,173円、期中追加設定元本額は12,310,783円、期中一部解約元本額は1,450,992,097円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、東日本復興応援株式ファンド 1,666,293,859円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.2452円です。

○損益の状況 (2015年12月18日～2016年12月16日)

| 項 目              | 当 期<br>円       |
|------------------|----------------|
| (A) 配当等収益        | 95,279,542     |
| 受取配当金            | 95,269,250     |
| 受取利息             | 4,024          |
| その他収益金           | 6,268          |
| (B) 有価証券売買損益     | 22,695,040     |
| 売買益              | 613,419,294    |
| 売買損              | △ 590,724,254  |
| (C) 保管費用等        | △ 244,332      |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 117,730,250    |
| (E) 前期繰越損益金      | 3,430,600,285  |
| (F) 追加信託差損益金     | 12,116,947     |
| (G) 解約差損益金       | △1,485,500,476 |
| 償還差益金(D+E+F+G)   | 2,074,947,006  |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

当ファンドは、すべてのベビーファンドが、償還することとなったため、2016年12月16日をもって償還となりました。